

貸借対照表
(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,293,738	流動負債	237,411
現金及び預金	962,438	買掛金	38,148
売掛金	74,066	短期借入金	50,000
仕掛品	124,527	1年以内返済予定の長期借入金	16,680
繰延税金資産	16,743	未払金	65,885
立替金	19,389	前受収益	19,224
未収入金	83,231	預り金	18,754
その他	15,191	その他	28,719
貸倒引当金	△ 1,851	固定負債	23,085
固定資産	368,630	退職給与引当金	11,482
有形固定資産	22,346	役員退職慰労金	11,603
建物	4,082	負債合計	260,497
工具、器具及び備品	16,518	純 資 産 の 部	
車両運搬具	1,745	株主資本	1,401,871
無形固定資産	330,867	資本金	350,000
ソフトウェア	329,600	資本剰余金	909,223
商標権	108	資本準備金	50,000
電話加入権	1,157	その他資本剰余金	859,223
投資その他の資産	15,416	利益剰余金	142,647
差入保証金	3,912	利益準備金	8,750
長期前払費用	652	その他利益剰余金	10,000
繰延税金資産	10,852	別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	123,897
		純 資 産 合 計	1,401,871
資 産 合 計	1,662,368	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,662,368

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額の当事業年度額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。

なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。

(6) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分 進行基準
について成果の確実性が認められる契約 (契約の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他契約 完成基準

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額

665 千円